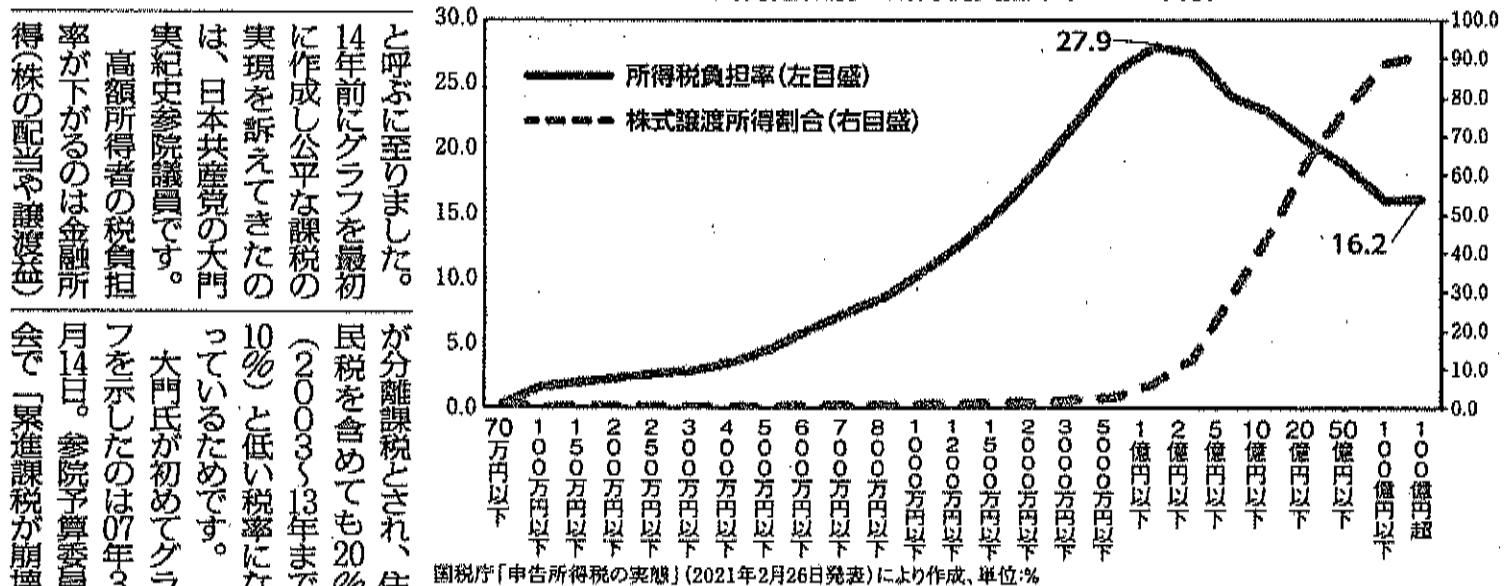


「1億円の壁」打破 首相は腰碎け

大門議員が最初に解決訴え

所得階級別の所得税負担率(2019年分)



日本の高額所得者は年間所得が1億円を超えて増えるほど、所得グラフは不公平税制の象徴として広く知られます。この事実を表した

と呼ぶに至りました。14年前にグラフを最初に作成し公平な課税の実現を訴えてきたのは、日本共産党的大門

が分離課税とされ、住民税を含めても20% (2003~13年まで) 10% (2003~13年まで) と低い税率になります。この事実を表した

岸田首相は国民党総裁選の公約で、「1億円の壁」の打破を提起。4日の記者会見でも「金融所得課税についても考えてみる必要がある」と発言していました。JTが10日の

フジテレビの番組では「当面は触ることはない」と腰碎けになりました。「聞く力」を發揮し、米日金融界の声に応えたからでしょうか。

日本共産党は△株式配当には少額の場合を除いて分離課税を認めず総合累進課税を義務付けの▽株式譲渡所得の高額部分には歐米並みの30%の税率を適用する」という政策を掲げています。安倍・菅政権の下で広がった格差を解消するためには政権交代と日本共産党的躍進が不可欠であることを示しています。

(杉本恒久)

雄首相が「1億円の壁」

実紀史参院議員です。高額所得者の税負担率が下がるのは金融所得(株の配当や譲渡益)

月14日。参院予算委員会で「累進課税が崩壊

している」と主張し、その後も国会で質問を重ねました。

岸田首相は国民党総

裁選の公約で、「1億円の壁」の打破を提起。

4日の記者会見でも

「金融所得課税についても考えてみる必要がある」と発言していました。

JTが10日のフジテレ

ビの番組では「当面は触ることはない」と腰碎け

になりました。「聞く力」を發揮し、米日金

融界の声に応えたから

でしょうか。

日本共産党は△株式配当には少額の場合を除いて分離課税を認めず総合累進課税を義務付けの▽株式譲渡所得の高額部分には歐米並みの30%の税率を適用する」という政策を掲げています。安倍・菅政権の下で広がった格差を解消するためには政権交代と日本共産党的躍進が不可欠であることを示しています。

(杉本恒久)